

ヤー・スピリットを持った人材の育成につながってきている。また、雇用の創出にも大きく力を入れ、特に、合併後に制定した企業立地促進条例は、県下トップレベルの奨励措置で、これにより、今の雇用の創出を生み出している。

こういった取り組みが、平成17年度から3年連続で、法人市民税の伸び率が20パーセント以上となり、本市のパワーが表れたものと思っている。

市民クラブ

現状と課題は？

河原津干拓地西工区

問 河原津干拓地西工区の現状と課題について見解を問う。

答

河原津干拓地は、昭和23年、戦後の食糧難を解消するため国営干拓事業燧灘地区（楠河西工区）の計画決定がなされ、昭和33年から昭和42年にかけて、42・3ヘクタールの干拓工事が実施されたが、そのほとんどは国と有限会社河原津農

園などが所有している。土地の有効活用は、長年の課題であり、さまざまな角度から検討された経緯があるものの、一部を除き有効活用がされていない。

この土地は、農地法等の強い規制が壁となり、農地以外の利活用は困難であることから、水質・土壌調査を実施し、農業的な活用を前提に一般企業の農業参入促進を図ってきたが、具体的な参入までには至っていない。この干拓地の問題については、国自らが有効活用に向けた方策を地域と一体になって考える時期にあると考えており、今後も引き続き国、県との協議を行いながら対応していきたい。



河原津干拓地全景

どのように取り組む？

学校給食における課題

問

学校給食用食器の現状と今後の更新、栄養教諭・学校栄養職員の配置及びアレルギー食への対応など、学校給食における課題について取り組みを問う。

答

給食用食器については、強化磁器、ポリカーボネート、ポリプロピレン、ステンレスなど旧市町から使用している食器を引き続き使用しているが、安全性、使いやすさ、価格、耐用年数や材質による長所・短所などを要素として、今後、学校給食会で検討し、対策を行いたい。

栄養教諭などの配置については、栄養教諭5人・学校栄養職員5人の計10人が配置されており、1人が複数校を担当し、市内全校をカバーしているが、増員を県教育委員会に対して要望しているところである。

食物アレルギーのある児童・生徒については、保護者と協議の場を持つなど個々に対応策を講じており、各学校において除去食で対応している。

日本共産党西条市議員

累積赤字の要因は？

市立周桑病院

問

市立周桑病院の赤字の主たる原因と、民営化後に不採算部門の診療科目を休止する危険性、また、住民が最も望む救急医療業務の見通しと予算措置はどのようになっているのか。

答

赤字の主な原因は、医師不足に起因するものが最も大きな要因である。診療科目休止の危険性については、公設民営化、指定管理者の導入後においても、全力で医師確保に取り組み、現行の診療科目の維持に努めていただくよう、医療法人に求めていきたい。

また、救急医療については、関係大学や地域医師会の協力と連携の中で、地域医療の拠点病院、救急医療の重要病院として、継続に努めるのが責務と考えており、予算措置は、本年度の病院事業会計に、救急医療に係る交付税算入額4千138万5千円を救急医療交付金として予算計上している。



整備を待つ壬生川駅周辺

再度の見直しを！

JR壬生川駅周辺整備事業

問

昨年、約25億円を投じるJR壬生川駅周辺整備事業業構想が示されているが、住民の意向をじゅうぶんに把握し直して、この際、見直すべきではないか。

答

壬生川駅周辺の整備については、この1年をかけて何10回にわたる住民の声を聞き、実施可能という判断をしている。

線引き撤廃後、ここに居住環境の良さや、線路、道路機能に有効に使うことで、地域バランスがより保たれることから、JR壬生川駅周辺の整備事業は進めて行かなければならないと考えている。